

# 四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成21年6月1日

至 平成21年8月31日

**株式会社 エスケイジャパン**

大阪府中央区上町一丁目4番8号

(E02897)

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員等の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年10月15日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間	第20期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高（千円）	4,561,819	2,207,997	9,264,322
経常利益又は 経常損失（△）（千円）	171,855	105,500	△476,113
四半期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	329,845	102,378	△789,101
純資産額（千円）	—	1,973,020	1,665,819
総資産額（千円）	—	3,602,673	3,587,470
1株当たり純資産額（円）	—	237.85	200.73
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（円）	40.10	12.45	△95.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	54.3	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	133,651	—	△517,377
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	255,255	—	△232,404
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△294,790	—	269,318
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	563,845	472,988
従業員数（人）	—	199	215

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第21期第2四半期連結累計期間及び第21期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	199	(25)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	116	(－)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員68名は含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

#### (2) 仕入の状況

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	1,413,225	—
小売事業 (千円)	203,937	—
合計 (千円)	1,617,162	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売の状況

当第2四半期連結会計期間における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	1,953,847	—
小売事業 (千円)	254,149	—
合計 (千円)	2,207,997	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間は、世界的な景気後退の影響を受け、企業収益の大幅な落ち込みと、雇用情勢の不安や個人消費の冷え込みは依然として継続していることに加え、企業間競争の更なる激化もあり厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループの卸売事業のうちアミューズメント業界向け販売部門が順調に推移し、売上高は2,207百万円となりました。また、グループ全体で取り組んだ諸経費の削減や在庫の圧縮を中心とした経営効率の改善により、営業利益は88百万円、経常利益は105百万円、四半期純利益は102百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

##### ①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門においては、ビデオゲームやメダルゲーム、通信カードゲーム等の低迷の影響を受けて、オペレーターが多くでプライズ機に注力する動きが見られ、オペレーターでのプライズ機の売上構成比が高まりました。この状況の中、当部門においてはチェーン展開するオペレーターへの商品企画段階からの提案営業を強化しました。商品面では、「まるねこくらぶ」「でぶねこ」「スウィートベア」等のオリジナルキャラクターのヒットにより売上高は1,163百万円となりました。

SP部門においては、雑誌の付録等のOEMが決まり、売上高は227百万円となりました。

物販業界向け販売部門においては、コンビニエンスストア向けホビー商材の大型案件が受注できたことに加え、既存得意先の積極的な新規出店により専門店チェーンの取引店舗数が大幅に増加し、売上高は大きく伸びました。商品面では、キャラクターのインナーウェア等のバラエティ雑貨が好調であり、売上高は562百万円となりました。

以上の結果により、売上高は1,953百万円、営業利益は98百万円となりました。

##### ②小売事業

小売事業においては、旧心斎橋店の地下1階で「NAKANUKIYA+on」という従来のナカヌキヤにおしゃれ感と値ごろ感をプラスした新店を6月にオープンしましたが、利益率の低い化粧品の売上構成比が全体の90%を占め、収益面では厳しい結果となりました。既存店のうち松山銀天街店は経費削減が功を奏し黒字を確保したものの、広島本通り店は近隣にショッピングモールがオープンしたため、商店街のポテンシャルの低下と消費低迷の影響から苦戦しました。

これらの要因により、売上高は254百万円、営業損失は10百万円となりました。

##### (2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、3,602百万円となりました。これは主に、未収還付法人税等（流動資産「その他」）の減少額101百万円、保険積立金（投資その他の資産「その他」）の減少額95百万円等により一部相殺されたものの、受取手形及び売掛金の増加額322百万円、現金及び預金の増加額90百万円等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ291百万円減少し、1,629百万円となりました。これは主に、買掛金の増加額34百万円等により一部相殺されたものの、短期借入金等の減少額270百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ307百万円増加し、1,973百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加額305百万円等によるものであります。

##### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当第1四半期連結会計期間末に比べて537百万円減少し、563百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、131百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が105百万円及び法人税等の還付額が101百万円あったこと等により一部相殺されたものの、売上債権の増加額が178百万円及び仕入債務の減少額が121百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、37百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が4百万円あったこと等により一部相殺されたものの、投資有価証券の売却による収入が42百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、440百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少額が420百万円及び配当金の支払額が20百万円あったことを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,359,103	8,359,103	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	8,359,103	8,359,103	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ①株主総会の決議日(平成18年5月23日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	605
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	705
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成22年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 705 資本組入額 (注)
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

②株主総会の決議日（平成19年5月22日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数（個）	849
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	84,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	578
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 578 資本組入額 289
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③株主総会の決議日（平成20年5月24日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数（個）	1,913
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	191,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	293
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 293 資本組入額 147
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年6月1日 ～ 平成21年8月31日	—	8,359,103	—	440,948	—	471,887

## (5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
久保 敏志	大阪市中央区	3,740,436	44.74
鈴木 康友	東京都墨田区	231,800	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	163,300	1.95
田中 美晴	千葉県富津市	150,000	1.79
八百 博徳	大阪市中央区	142,743	1.70
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町1-4-8	133,275	1.59
巽 一久	兵庫県芦屋市	122,400	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	119,800	1.43
エスケイジャパン従業員持株会	大阪市中央区上町1-4-8	119,354	1.42
中村 英記	東京都台東区	82,221	0.98
計	—	5,005,329	59.87

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成17年1月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成16年12月31日において次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成21年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿のとおり記載しております。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株式数	345,049株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	4.27%

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 133,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,172,500	81,725	—
単元未満株式	普通株式 53,403	—	—
発行済株式総数	8,359,103	—	—
総株主の議決権	—	81,725	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数9個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目4番8号	133,200	—	133,200	1.59
計	—	133,200	—	133,200	1.59

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	196	198	178	194	219	243
最低 (円)	146	157	157	170	182	212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	563,845	472,988
受取手形及び売掛金	1,363,194	※ 1,040,952
商品	441,363	483,636
繰延税金資産	12,548	9,952
その他	61,330	235,556
貸倒引当金	△6,298	△5,905
流動資産合計	2,435,983	2,237,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541,319	538,778
減価償却累計額	△178,404	△170,501
建物及び構築物（純額）	362,914	368,277
車両運搬具	8,907	8,004
減価償却累計額	△6,470	△5,940
車両運搬具（純額）	2,437	2,064
その他	47,806	61,295
減価償却累計額	△30,887	△44,440
その他（純額）	16,919	16,855
土地	332,546	332,546
有形固定資産合計	714,818	719,743
無形固定資産		
無形固定資産合計	5,592	5,294
投資その他の資産		
投資有価証券	127,967	141,715
繰延税金資産	2,420	2,857
その他	335,780	499,503
貸倒引当金	△19,889	△18,824
投資その他の資産合計	446,279	625,251
固定資産合計	1,166,690	1,350,289
資産合計	3,602,673	3,587,470

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	846,844	812,573
短期借入金	400,000	670,000
未払法人税等	29,221	1,265
賞与引当金	45,840	41,006
その他	204,727	288,930
流動負債合計	1,526,633	1,813,776
固定負債		
退職給付引当金	99,154	103,268
その他	3,865	4,605
固定負債合計	103,019	107,874
負債合計	1,629,653	1,921,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金	471,887	471,887
利益剰余金	1,091,479	786,311
自己株式	△50,999	△50,995
株主資本合計	1,953,315	1,648,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,121	1
繰延ヘッジ損益	△1,911	3,052
評価・換算差額等合計	3,210	3,054
新株予約権	16,494	14,613
純資産合計	1,973,020	1,665,819
負債純資産合計	3,602,673	3,587,470

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
売上高		4,561,819
売上原価		3,310,834
売上総利益		1,250,985
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額		1,756
給料及び手当		419,601
賞与引当金繰入額		45,840
退職給付費用		7,647
その他		630,041
販売費及び一般管理費合計		1,104,886
営業利益		146,098
営業外収益		
受取利息		356
受取配当金		1,758
投資有価証券評価損戻入益		30,036
その他		8,908
営業外収益合計		41,060
営業外費用		
支払利息		4,753
投資有価証券売却損		6,717
為替差損		2,288
その他		1,543
営業外費用合計		15,303
経常利益		171,855
特別利益		
保険解約返戻金		106,366
前期損益修正益	※1	59,022
その他		11,835
特別利益合計		177,224
特別損失		
固定資産売却損	※2	519
特別損失合計		519
税金等調整前四半期純利益		348,560
法人税、住民税及び事業税		27,631
法人税等調整額		△8,916
法人税等合計		18,715
四半期純利益		329,845

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
売上高	2,207,997
売上原価	1,582,180
売上総利益	625,817
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	181,028
賞与引当金繰入額	45,840
退職給付費用	4,019
その他	306,038
販売費及び一般管理費合計	536,927
営業利益	88,889
営業外収益	
受取利息	224
受取配当金	1,204
投資有価証券評価損戻入益	20,345
その他	5,900
営業外収益合計	27,675
営業外費用	
支払利息	2,068
投資有価証券売却損	6,717
為替差損	1,782
その他	496
営業外費用合計	11,064
経常利益	105,500
特別利益	
貸倒引当金戻入額	70
特別利益合計	70
特別損失	
固定資産売却損	※ 483
特別損失合計	483
税金等調整前四半期純利益	105,088
法人税、住民税及び事業税	3,975
法人税等調整額	△1,265
法人税等合計	2,710
四半期純利益	102,378

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	348,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,456
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,113
差入保証金の増減額 (△は増加)	68,825
受取利息及び受取配当金	△2,115
支払利息	4,753
投資有価証券評価損戻入益	△30,036
保険解約損益 (△は益)	△106,366
売上債権の増減額 (△は増加)	△322,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,270
その他	△3,557
小計	36,552
利息及び配当金の受取額	2,130
利息の支払額	△4,375
法人税等の支払額	△1,799
法人税等の還付額	101,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,071
保険積立金の解約による収入	242,409
投資有価証券の売却による収入	42,916
その他	△9,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△24,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,856
現金及び現金同等物の期首残高	472,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 563,845

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来より当社及び連結子会社2社は総平均法（月次）による原価法を採用し、(株)ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、次のように変更しております。</p> <p>当社及び連結子会社2社 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(株)ナカヌキヤ 主として先入先出法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>なお、この変更による損益及びセグメントに与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
—	<p>※ 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 14,804千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)				
<p>※1 特別利益の前期損益修正益は、(株)ナカヌキヤの店舗撤退費用として前連結会計年度に計上していた店舗閉鎖損失の一部の戻入額であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[有形固定資産(その他)]</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	519千円	[有形固定資産(その他)]	
工具、器具及び備品	519千円			
[有形固定資産(その他)]				

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)				
<p>※ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[有形固定資産(その他)]</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	483千円	[有形固定資産(その他)]	
工具、器具及び備品	483千円			
[有形固定資産(その他)]				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">563,845千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,845千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	563,845千円	現金及び現金同等物	563,845千円
現金及び預金勘定	563,845千円			
現金及び現金同等物	563,845千円			

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,359,103株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133,275株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 16,494千円

(注)平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月23日 定時株主総会	普通株式	24,677	3	平成21年2月28日	平成21年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	49,354	6	平成21年8月31日	平成21年11月20日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,953,847	254,149	2,207,997	—	2,207,997
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	384	—	384	(384)	—
計	1,954,232	254,149	2,208,381	(384)	2,207,997
営業利益又は営業損失(△)	98,400	△10,194	88,206	683	88,889

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,988,769	573,049	4,561,819	—	4,561,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,894	—	3,894	(3,894)	—
計	3,992,664	573,049	4,565,714	(3,894)	4,561,819
営業利益又は営業損失(△)	156,780	△12,092	144,688	1,410	146,098

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び  
電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 237.85円	1株当たり純資産額 200.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 40.10円	1株当たり四半期純利益金額 12.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	329,845	102,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	329,845	102,378
期中平均株式数(株)	8,225,829	8,225,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

平成21年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・49,354千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年11月20日

(注) 平成21年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。